



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月8日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柴田 祐司
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼常務執行役員 管理本部長（氏名） 天廣 俊彦 TEL (011) 865-9405

定時株主総会開催予定日 平成26年5月23日 配当支払開始予定日 平成26年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年2月期の業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	156,159	2.7	8,491	5.5	8,257	7.5	5,036	65.7
25年2月期	152,054	0.6	8,052	5.3	7,677	8.7	3,038	26.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年2月期	48	47	48	39	20.2		9.4		5.4	
25年2月期	29	25	29	22	14.3		8.6		5.3	

（参考）持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	86,790		27,130		31.2		260 46	
25年2月期	88,672		22,776		25.6		218 83	

（参考）自己資本 26年2月期 27,065百万円 25年2月期 22,734百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年2月期	11,805		△2,861		△8,816		2,675	
25年2月期	7,967		△2,043		△6,120		2,549	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0 00	—	7 00	7 00	7 00	212	23.9	3.4
26年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	10 00	484	20.6	4.2
27年2月期（予想）	—	0 00	—	10 00	10 00	10 00		26.6	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	78,100	1.3	3,850	△2.9	3,700	△3.1	1,700	△26.0	16	36
通 期	158,700	1.6	8,600	1.3	8,300	0.5	3,900	△22.6	37	53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	51,189,016株	25年2月期	33,189,016株
② 期末自己株式数	26年2月期	2,777,628株	25年2月期	2,800,428株
③ 期中平均株式数	26年2月期	30,651,966株	25年2月期	30,381,659株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照願います。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0 00	—	21 00	21 00
26年2月期	—	0 00	—	30 00	30 00
27年2月期(予想)	—	0 00	—	30 00	30 00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は18,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2013年度の経営成績

当事業年度における我が国の経済状況は、東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて発現された政府経済政策によって、円安株高の動きや輸出の持ち直しなど「経済再生」への歩みを顕著に見せたものの、度重なる天候不順による経済損失や中東の情勢不安を背景にした原油価格高騰など、依然として厳しい経済環境であります。

また、北海道における経済環境は、外国人観光客等の来道客数の増加による観光事業の好調や、増税前の駆け込み需要による高額商品の販売の好調など個人消費持ち直しの動きが見られ一定の回復基調は見せているものの、石油価格高騰による暖房費の負担増や電気料金の値上げ、世帯収入引き上げの遅れなど消費マインドの低迷は避けられない状況にあります。

このような消費環境の下、当社は、「北海道No. 1の信頼される企業」を目指し、中期経営計画の最終年度として「収益力の向上」、「成長戦略の構築」、「北海道に根ざした店づくり」及び「次代を担う人材育成」を柱に営業活動に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」では、さらなるお客さま満足の追求のため前事業年度より引き続き店舗活性化を進めてまいりました。2013年3月度には当社の基幹店舗であるイオン札幌桑園店・イオン札幌発寒店の大型活性化に取り組みました。イオン札幌桑園店では、トレンドである「簡便」「個食」に対応すべく「お惣菜の量り売りバイキング」の導入や冷凍食品売場の拡大などを行い、専門店街では「フードパーク」としてお客さまから支持の高い飲食店を導入するなど大幅に刷新いたしました。また、イオン札幌発寒店では有力な衣料・雑貨テナントを新規導入し客数の増加に努めました。さらに、10月度にはイオン千歳店にて人気テナントの導入とゾーニングの見直しを行うなど地域のアンテナショップとしての強化を図りました。以上のように活性化につきましては積極的に取り組み、当事業年度においては70件以上の活性化を実施してまいりました。

「イオンカード」「WAONカード」の取り組みにつきましては、当事業年度でそれぞれ5万枚以上の新規発行を行い、顧客の囲い込み戦略を着実に進めてまいりました。また、イオンカードでのお買上情報をもとにしたCRM(Customer Relationship Management)ダイレクトメールにも当社独自企画として初めて取り組み、カード会員のライフスタイルにあった商品提案を行い競争他社との差別化を図ってまいりました。

早朝7時営業につきましては、お客さまの朝のお買い物の利便性を高めるべく、シニア層はもちろん通勤通学前需要への対応を強化した結果、客数の増加につながっております。また、従前から取り組んでいるバックルーム在庫削減や後方作業人時の削減などのストアオペレーション改革により人時生産性(労働時間当たり荒利益高)につきましては前期比102.9%、人時売上(労働時間当たり売上高)につきましては前期比103.0%と生産性の向上が進んでおります。

「成長戦略の構築」では、2013年3月度に自転車専門店「イオンバイク」1号店を北見市に、2号店を札幌市の平岡にオープンいたしました。「イオンバイク」ではGMSに品揃えのない専門的なパーツ・ウェアや高品質のスポーツバイクなど、自転車専門店ならではの品揃えを展開し新たな価値提案を行ってまいりました。また、小商圏フォーマットのEDLP(Every Day Low Price)をマーチャндаイジングの基軸とした小型スーパー「まいばすけっと」につきましては、お客さまの利便性の向上を図るべく2013年度には10店舗の新規出店を行い、2014年2月末現在で17店舗体制として今後の多店舗展開を目指し着実にその取り組みを進めております。また、宅配事業の「ネットスーパー」につきましては、第1四半期に札幌地区全域のネットスーパー事業を「ネット楽宅便センター」として事業の集約を行い、ネット独自の品揃えや午前便・翌日便の新設、作業の集約により効率改善を図るなど安定した収益の向上に努めた結果、売上高前期比は106.1%、会員数につきましても前期比120%とお客さまから高い支持をいただいております。

「北海道に根ざした店づくり」では、2013年4月には北海道最大のファッションイベント「SAPPORO COLLECTION」への参加、また6月には「イオン北海道スペシャルマッチ」と銘打ち、地域に根ざし多くの道民から支持されている「北海道日本ハムファイターズ」の主催試合に協賛するなど当社のブランディングを上げる取り組みを行いました。また北海道の食材を提供する「イオン道産デー」は、当事業年度より当社店舗所在地の「旬品」、「名産品」の販売強化に取り組み当社を代表するセールスに育ちました。

環境保全活動につきましては、「むかわ町植樹祭」における5,000本の植樹など全道的な植樹活動やレジ袋の無料配布の中止(中止による市町村への寄付金額93万9千円)等に取り組まれました。社会貢献活動においては北海道や札幌市との連携協定に基づく取り組みを重点的に行いました。北海道との協定に基づき発行した「ほっかいどう遺産WAON」につきましては、お客さまにも好評で、利用額に基づく寄贈額は年間907万円となりました。またさっぽろまちづくりパートナー協定に基づく取り組みとしては、ごみ減量化に寄与する「生ごみ水切り器」を5,000個無料配布するなど5つのテーマに沿ったさまざまな活動を行ってまいりました。北海道、札幌市以外にも「5 A DAY(ファイブ ア デイ)」における子供達への食育教育など、専任部署を持つ当社の強みを生かした多彩な取り組みを行ってまいりました。

「次代を担う人材育成」では、イオングループの次期基幹社員育成の場であるABS(イオン・ビジネス・スクール)への派遣、当社独自の個人休日を利用し最新の小売業のフォーマットを学ぶ「余暇活用アメリカ研修」など次世代幹部候補の育成に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高1,561億59百万円(前期比102.7%)と前年を上回ることができました。特に食品がすべての月にわたって既存店売上高前年比を確保し、通期でも103.5%を達成するなど売上を牽引しております。

利益面につきましては、営業利益率が前事業年度に比べ0.1%改善し5.4%を達成したことにより、営業利益84億91百万円(前期比105.5%)、経常利益82億57百万円(前期比107.5%)となりました。また、減損損失16億29百万円等の特別損失16億32百万円を計上いたしましたが、税効果会計に基づき繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額が減少したことから、当期純利益は50億36百万円となり、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも過去最高益を収めることができました。

② 部門別売上高の状況

2013年度の部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

衣料品部門に関しましては、前事業年度から引き続き取り組んでいる「ゴールデンベア」などの婦人カジュアルブランドの拡大により婦人NBブランドは前期比141.2%と大幅に伸長いたしました。また、チャイルドシートやベビーカーなどの大型雑貨の品揃えの拡充とゾーニングの見直しを行ったベビーグループは前期比103.0%と活性化店舗を中心に売上が伸長いたしました。結果、度重なる天候不順があったものの衣料品部門の売上高は349億81百万円(前期比99.0%)と前年並みの実績を残すことができました。

食品部門に関しましては、冷凍食品売場の拡大など大型活性化を行ったイオン札幌桑園店やイオン札幌発寒店などの活性化店舗が売上を牽引し、両店舗の食品部門の前期比は108.8%、105.1%と着実に伸長いたしました。部門別では活性化による冷凍食品やデザート、ベーカリーの品揃えの拡大を行ったデイリー(日配)部門が前期比107.2%と伸長いたしました。また、ローストビーフなど新規商品の取り扱いを始めた畜産部門は新しい商品提案により前期比108.1%と伸長いたしました。結果、競争他社のスーパーマーケットやディスカウントストアなどの出店が相次ぎ競争環境の激化が進むなか、食品部門の売上高は、853億30百万円(前期比104.8%)と前年実績を上回ることができました。

住居余暇部門に関しましては、消費税増税前の駆け込み需要等の影響もあり家電部門が前期比131.7%と大きく伸長しました。また、小樽店に調剤薬局の新設などを行ったヘルス部門はシニアからのニーズの高まりを受け前期比108.5%の実績を残すことができました。また寝室部門につきましては、機能性枕やマットレスなどの敷き寝具の高品質商品の販売が好調で前期比106.7%と住居余暇部門の売上増に貢献いたしました。結果、住居余暇部門は客数・客単価ともに前年実績を上回り、売上高は325億69百万円(前期比102.0%)となりました。

③ 次期の見通し

当社を取り巻く消費環境は、消費税の増税、石油価格の高騰、電気料金の再値上げ検討、下がり続ける平均給与など依然として先行きの不透明感を拭うことができず、消費マインドの低迷から脱却を図ることが難しいものと予想されます。

そのような中で当社は、2020年にイオングループの道内売上シェアNo.1の実現に向け、新中期経営計画(2014年~2016年)を策定し、「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」「新たな成長領域への挑戦」「信頼される企業経営への挑戦」「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」に取り組むことにより、中期経営計画を着実に推し進めてまいります。

具体的な施策といたしましては、増税後の消費の落ち込みをカバーすべく北海道のグループ企業とこれまで以上に連携を強化して北海道を元気にする企画を打ち出し客数の増加を図るとともに、売場の積極的な活性化やプライベートブランド商品の拡販にも継続して取り組んでまいります。また、ご当地WAON「創造都市さっぽろWAON」の3月からの新規発行を契機に、カード会員の獲得強化と利便性向上の取り組みをいっそう強化し顧客の囲い込みを進めてまいります。また、札幌圏における小型スーパー「まいばすけっと」の多店舗展開を着実に進めていくとともに、オムニチャネル事業の実用化に向けた取り組みにも着手してまいります。一方でキャッシュフロー経営を徹底し財務のさらなる健全化を図るとともに、店舗監査の取り組みを徹底してリスク管理の強化を図ってまいります。さらに女性社員育成セミナーの開催などダイバーシティ推進に向けた取り組みや、人事制度の再構築等にも取り組んでまいります。

業績の見通しにつきましては、売上高1,587億円(当期比101.6%)、営業利益86億円(当期比101.3%)、経常利益83億円(当期比100.5%)、当期純利益39億円(当期比77.4%)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当事業年度末の資産は867億90百万円となり、前事業年度末に比べ18億81百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が9億85百万円、固定資産が8億96百万円それぞれ減少したためであります。

流動資産の減少は、商品が5億90百万円増加したのに対し、未収入金が15億89百万円減少したこと等が主な要因であります。

固定資産の減少は、税効果会計により繰延税金資産が12億82百万円増加したのに対し、減損会計等により建物が12億4百万円、構築物が2億45百万円、土地が2億57百万円それぞれ減少したこと、差入保証金が4億95百万円減少したこと等が主な要因であります。

ロ 負債

当事業年度末の負債は596億60百万円となり、前事業年度末に比べ62億35百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が24億50百万円、固定負債が37億85百万円それぞれ減少したためであります。

流動負債の減少は、預り金が24億58百万円増加したのに対し、短期借入金36億円、1年以内返済予定の長期借入金が8億18百万円、未払法人税等が6億14百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

固定負債の減少は、長期借入金36億71百万円、長期未払金が1億7百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

ハ 純資産

当事業年度末の純資産は271億30百万円となり、前事業年度末に比べ43億53百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が43億4百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ1億26百万円増加し26億75百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は118億5百万円(前期は79億67百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額35億47百万円、たな卸資産の増加額5億83百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益67億33百万円、減価償却費30億89百万円、減損損失16億29百万円、預り金の増加額24億58百万円、未収入金の減少額15億89百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億61百万円(前期は20億43百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収により5億44百万円、預り保証金の受入により3億27百万円それぞれ資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出34億16百万円、預り保証金の返還による支出3億53百万円等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は88億16百万円(前期は61億20百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の新規借入により20億円資金が増加したのに対し、長期借入金の返済により64億89百万円、短期借入金の純減少額36億円、配当金の支払額7億27百万円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2010年 2月期末	2011年 2月期末	2012年 2月期末	2013年 2月期末	2014年 2月期末
自己資本比率(%)	16.7	19.2	21.9	25.6	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	8.7	11.2	11.8	15.8	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	9.6	3.9	3.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	4.9	13.1	14.2	25.9

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、1株当たりの株式価値を高め、株主の皆さまへの継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

当社は収益力の向上、財務体質の改善等に取り組み、継続的な安定した配当を実施できる財源の確保に努めてきた結果、前期は復配を実現することができました。当期につきましては当初の予定通り普通株式1株につき10円(A種種類株式1株につき30円)の期末配当を実施させていただく予定です。

また、次期につきましても、期末配当金として普通株式1株につき10円(A種種類株式1株につき30円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2013年5月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

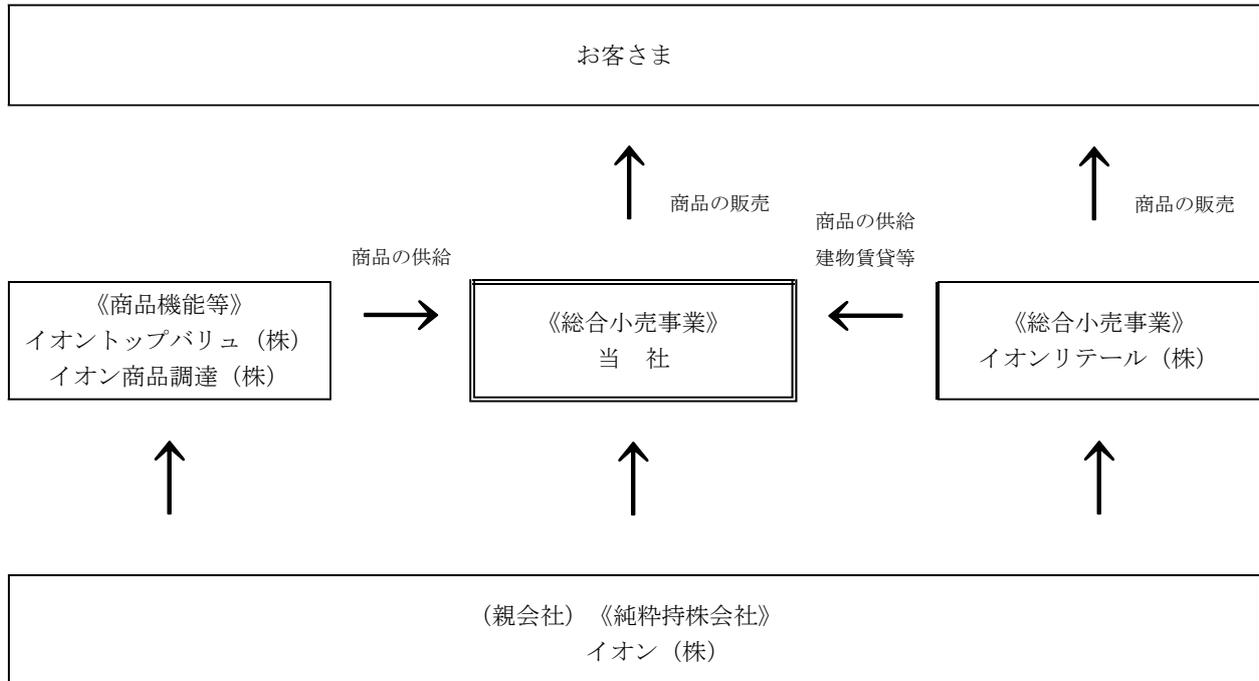
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業としております。当社は、衣料品・住居余暇・食品などの総合小売を主な事業として活動しており、北海道内にGMS31店舗、小型スーパー17店舗、自転車専門店1店舗の計49店舗を展開しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は北海道の地元企業として、お客さまに頼りにされるお店づくり、人づくりを実現させるとともに、イオングループの北海道における総合小売業を担う企業として、グループ基盤をフルに活用し、お客さまに安心・安全で魅力的な商品・サービスを提供し続け、北海道にこだわり、北海道の発展に貢献していくことが役割であると考えております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場作り・品揃え・販売を徹底的に推進してまいります。そして、当社の掲げるビジョン『北海道でNo. 1の信頼される「お店」にしていこう』ことの実現に向けさらなる成長と発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。GMS事業において、プライベートブランド商品の増強による荒利率の改善や時代の変化にあった商品・売場の見直しを進めて売場効率、商品在庫効率を高めていくとともに、オペレーション改革を進めてローコスト運営を追求することにより、売上高営業利益率5%以上を堅持して営業利益の安定的確保を目指してまいります。そして、GMS事業から創出する営業利益を背景に小型スーパー事業等新規事業に積極的に取り組み、成長戦略の推進を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道の小売業を取り巻く環境は、暮らしに深くかかわる多くの制度が改変され、消費税増税をはじめ、医療・介護、年金などの各分野で税率・料率のアップや支給減などで負担が増えるほか、道民の生活に影響の大きいガソリンや灯油、電気料金等の値上げが家計の負担に重くのしかかるなど消費環境は今後も厳しい状況が予測されます。また、北海道の人口が全国平均を上回るスピードで減少しているなかで、札幌市への人口の一極集中化が進む一方、高齢化社会やデジタル社会への急速な進展などのマーケット変化が起こっており、その中で業態を超えた競争がさらに厳しさを増していくことが予測されます。

このような環境の下、当社は世の中の構造的な変化、お客さまのニーズの変化に対応して、北海道のお客さま満足の実現を追求し、イオングループ企業と連携して「イオン北海道(グループ)」だからこそできる商品、サービスや安全・安心を提供し続けることで地域との信頼関係を強固なものにして地域一番店であり続けていくことを目指してまいります。また、大都市シフトやデジタルシフト等新たな成長領域に対して積極的に取り組み、お客さまに喜びや楽しさ、健康、便利さ等を享受していただくべく新たな売場やサービスを創造し提供していくことを目指してまいります。さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、信頼される企業経営を推進するとともに、意欲ある従業員が活躍できる環境づくりを実現すべく、革新的な企業風土づくりにも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、特に当社が取り組むべき以下の「4つの挑戦」について具体的施策を実施してまいります。

① 圧倒的な地域一番店・企業への挑戦

これまでの当社の業績向上の原動力となっている売場の活性化についてさらに進化させて取り組んでまいります。これまで以上にマーケットイン思考でPDCAサイクルをしっかりと回し、より効果的・効率的な活性化投資を追求していく一方で、お客さまがゆっくりお買い物をしていただけるような休憩場所の確保や安全対策に関する設備投資を計画的・積極的に実施してまいります。

また、カード戦略を推進し顧客囲い込みを進めてまいります。WAONという他社にない差別化の武器を最大限に活用すべく、会員の拡大を図るとともにWAONの利便性や優位性を高めて魅力あるカードに育てることで、カード利用率を高めてお客さまとイオンのつながりを一層深めてまいります。

さらに、トップバリュ40周年としてブランドのリニューアルを契機に、お客さまの生活を充実させ、楽しい暮らしが実現できるようなトップバリュ商品をより多く提供し、お客さまに最大限ご満足いただけるような店づくりを目指してまいります。

②新たな成長領域への挑戦

新たにまいばすけっと事業部を立ち上げ、大都市シフトとして一極集中化が進む札幌での小型スーパーの事業化を加速させるとともに、オムニチャネル事業部を新設し、イオンが推進するデジタルシフトの取り組みと連動させて、EC環境を整備し、イオンのオムニチャネル事業の実用化に向けて積極的に取り組んでまいります。また、シニアシフトでは特に食品やH&BCの分野においてウェルネスという視点を重視した新たな商品、売場の提案を行い、活性化店舗や新店等に積極的に取り入れてまいります。

③信頼される企業経営への挑戦

当社は、基本の徹底を大切にするとともに、効率経営を推進し経営の安定化を図り、安全・安心を提供し続けて企業としての社会的責任を果たしてまいります。赤字店舗の黒字化と赤字部門の圧縮に継続して積極的に取り組むとともに、キャッシュフロー経営を徹底し、バランスのとれた財務戦略を推進いたします。また、リスク管理の強化と対策の徹底を図るべく、店舗監査の取り組みを強化してまいります。そして、真のリーディングカンパニーを目指し、お客さまや地域社会から「絶対そこにあってほしいと思われるようなイオン」の実現を目指し環境・社会貢献活動に取り組んでまいります。

④革新的な企業風土づくりへの挑戦

以上のような取り組みに果敢に挑戦する企業集団となるべく、革新的な企業風土づくりに取り組んでまいります。そのためには、意欲ある従業員が活躍できる環境づくりを進めてまいります。なかでも社長直轄のもとタスクフォースによるダイバーシティ推進に取り組むことにより、女性の視点を取り入れ、常にお客さまに新しい価値を提供することを目指してまいります。さらに自ら考え行動できる環境づくり、チーム意識を醸成する環境づくりにも積極的に取り組み、現場力の底上げや人材の活性化を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549	2,675
受取手形	12	9
売掛金	488	464
商品	12,058	12,649
貯蔵品	152	144
前払費用	460	457
繰延税金資産	782	733
未収入金	4,236	2,646
その他	564	534
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	21,287	20,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,160	63,616
減価償却累計額	△29,838	△31,498
建物(純額)	33,322	32,117
構築物	4,437	4,361
減価償却累計額	△3,053	△3,222
構築物(純額)	1,384	1,138
工具、器具及び備品	9,835	10,503
減価償却累計額	△6,677	△7,187
工具、器具及び備品(純額)	3,158	3,316
土地	16,379	16,121
建設仮勘定	5	14
有形固定資産合計	54,250	52,710
無形固定資産		
借地権	724	649
借家権	146	136
施設利用権	86	56
ソフトウェア	45	40
その他	368	326
無形固定資産合計	1,370	1,209
投資その他の資産		
投資有価証券	413	418
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
長期前払費用	67	28
前払年金費用	194	263
繰延税金資産	693	1,976
長期債権	6,945	6,921
差入保証金	11,262	10,767
その他	171	170
貸倒引当金	△7,987	△7,979
投資その他の資産合計	11,763	12,569
固定資産合計	67,385	66,488
資産合計	88,672	86,790

(単位:百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,289	1,289
電子記録債務	1,673	1,493
買掛金	12,302	12,924
短期借入金	8,200	4,600
1年内返済予定の長期借入金	6,489	5,671
未払金	2,606	2,839
未払消費税等	336	364
未払費用	1,281	1,275
未払法人税等	2,438	1,823
前受金	52	52
預り金	2,875	5,333
賞与引当金	417	417
役員業績報酬引当金	52	54
災害損失引当金	39	—
設備関係支払手形	1,871	1,359
その他	65	43
流動負債合計	41,993	39,542
固定負債		
長期借入金	13,865	10,194
長期預り保証金	9,279	9,253
長期末払金	107	—
資産除去債務	649	669
固定負債合計	23,902	20,117
負債合計	65,895	59,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	13,354	13,354
資本剰余金合計	13,354	13,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	22	15
固定資産圧縮積立金	130	130
繰越利益剰余金	4,759	9,072
利益剰余金合計	4,913	9,218
自己株式	△1,604	△1,591
株主資本合計	22,764	27,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△16
評価・換算差額等合計	△30	△16
新株予約権	42	65
純資産合計	22,776	27,130
負債純資産合計	88,672	86,790

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	152,054	156,159
売上原価		
商品期首たな卸高	11,320	12,058
当期商品仕入高	111,675	114,578
合計	122,995	126,637
他勘定振替高	92	90
商品期末たな卸高	12,058	12,649
商品売上原価	110,845	113,897
売上総利益	41,209	42,261
営業収入		
不動産賃貸収入	13,968	14,444
その他の営業収入	2,294	2,035
営業収入合計	16,262	16,479
営業総利益	57,472	58,741
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,898	2,977
販売手数料	1,226	1,249
荷造運搬費	1,134	1,067
従業員給料及び賞与	16,404	16,747
賞与引当金繰入額	417	417
役員業績報酬引当金繰入額	52	54
法定福利及び厚生費	1,801	1,872
退職給付費用	282	281
修繕維持費	4,701	4,890
水道光熱費	2,716	2,885
賃借料	8,661	8,608
減価償却費	3,079	3,089
その他	6,041	6,109
販売費及び一般管理費合計	49,419	50,250
営業利益	8,052	8,491
営業外収益		
受取利息	51	41
受取配当金	7	7
テナント退店解約金	36	47
受取保険金	59	97
違約金収入	62	100
雑収入	49	45
営業外収益合計	267	339
営業外費用		
支払利息	540	430
店舗事故損失	23	109
雑損失	77	33
営業外費用合計	641	573
経常利益	7,677	8,257

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
受取保険金	—	41
特別利益合計	—	108
特別損失		
減損損失	1,559	1,629
固定資産除却損	42	2
災害による損失	53	—
特別損失合計	1,655	1,632
税引前当期純利益	6,022	6,733
法人税、住民税及び事業税	3,089	2,939
法人税等調整額	△105	△1,241
法人税等合計	2,984	1,697
当期純利益	3,038	5,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金						
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,100	13,354	13,354	31	109	1,736	1,877	△1,611	19,721	
当期変動額										
特別償却積立金の取崩				△8		8	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立					22	△22	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—		—	
剰余金の配当							—		—	
当期純利益						3,038	3,038		3,038	
自己株式の取得							—	△0	△0	
自己株式の処分							△2	△2	4	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—		—	
当期変動額合計	—	—	—	△8	21	3,023	3,036	6	3,043	
当期末残高	6,100	13,354	13,354	22	130	4,759	4,913	△1,604	22,764	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△53	△1	△54	20	19,687
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					—
当期純利益					3,038
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	1	24	22	46
当期変動額合計	23	1	24	22	3,089
当期末残高	△30	—	△30	42	22,776

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金						
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,100	13,354	13,354	22	130	4,759	4,913	△1,604	22,764	
当期変動額										
特別償却積立金の取崩				△7		7	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立							—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—		—	
剰余金の配当						△727	△727		△727	
当期純利益						5,036	5,036		5,036	
自己株式の取得							—		—	
自己株式の処分						△4	△4	13	8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—		—	
当期変動額合計	—	—	—	△7	△0	4,312	4,304	13	4,317	
当期末残高	6,100	13,354	13,354	15	130	9,072	9,218	△1,591	27,081	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△30	—	△30	42	22,776
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△727
当期純利益					5,036
自己株式の取得					—
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	—	13	22	36
当期変動額合計	13	—	13	22	4,353
当期末残高	△16	—	△16	65	27,130

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,022	6,733
減価償却費	3,079	3,089
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△67
減損損失	1,559	1,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△0
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△10	1
災害損失引当金の増減額(△は減少)	39	△39
受取利息及び受取配当金	△59	△49
支払利息	540	430
固定資産除却損	42	2
売上債権の増減額(△は増加)	66	26
未収入金の増減額(△は増加)	△19	1,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△766	△583
仕入債務の増減額(△は減少)	121	441
預り金の増減額(△は減少)	107	2,458
その他	△203	99
小計	10,565	15,754
利息及び配当金の受取額	64	54
利息の支払額	△562	△456
法人税等の支払額	△2,099	△3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,967	11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,192	△3,416
有形固定資産の売却による収入	31	21
無形固定資産の取得による支出	△171	△46
投資有価証券の売却による収入	—	82
差入保証金の差入による支出	△28	△21
差入保証金の回収による収入	545	544
預り保証金の受入による収入	316	327
預り保証金の返還による支出	△545	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,043	△2,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	△3,600
長期借入れによる収入	4,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△9,520	△6,489
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	—	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,120	△8,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196	126
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	2,549
現金及び現金同等物の期末残高	2,549	2,675

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)及び当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社は総合小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり純資産額	218円 83銭	260円 46銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	656円 49銭	781円 39銭
1株当たり当期純利益金額	29円 25銭	48円 47銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額	87円 75銭	145円 41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円 22銭	48円 39銭
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円 65銭	145円 17銭

- (注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,038	5,036
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株主)	2,149 (2,149)	3,550 (3,550)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	888	1,485
期中平均株式数(千株)	30,381	30,651
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	24,500	24,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	122	169
(うち新株予約権)	(122)	(169)
A種種類株式に係る当期純利益調整額(百万円)	—	—
A種種類株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2014年2月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 消却の理由 | 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的に実施するものであります。 |
| 2. 消却した株式の種類 | 普通株式 |
| 3. 消却した株式の数 | 2,000,000 株 (消却前の発行済普通株式数に対する割合 3.9%) |
| 4. 消却後の自己株式の数 | 777,628 株 |
| 5. 消却後の発行済普通株式数 | 49,189,016 株 |
| 6. 消却日 | 2014年3月31日 |

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役社長候補

代表取締役社長 星野 三郎 (現 顧問)

- ・退任予定代表取締役社長

代表取締役社長 柴田 祐司 (イオン九州株式会社 代表取締役社長就任予定)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

非常勤取締役 山口 聡一 (現 イオン九州株式会社 代表取締役社長 兼

イオン株式会社 GMS事業最高経営責任者補佐)

(注) 山口 聡一氏は、社外取締役の候補者であります。

- ・退任予定取締役

非常勤取締役 濱田 和成

③ 就任予定日

2014年5月23日